

2022年4月27日

2022年3月期決算短信

自 2021年4月 1日

至 2022年3月31日

北陸電力株式会社



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年4月27日
上場取引所 東

上場会社名 北陸電力株式会社
コード番号 9505 URL <https://www.rikuden.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 社長執行役員 (氏名) 松田 光司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部予算総括チーム統括 (課長) (氏名) 牧野 伸一郎 TEL 076-441-2511
定時株主総会開催予定日 2022年6月28日 配当支払開始予定日 2022年6月29日
有価証券報告書提出予定日 2022年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	613,756	△4.0	△16,390	—	△17,616	—	△6,805	—
2021年3月期	639,445	1.8	17,828	△39.5	12,354	△46.8	6,834	△49.1

(注) 包括利益 2022年3月期 △8,650百万円 (—%) 2021年3月期 19,145百万円 (95.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	△32.60	—	△2.1	△1.1	△2.7
2021年3月期	32.73	—	2.1	0.8	2.8

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 △735百万円 2021年3月期 292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,656,664	342,726	19.6	1,556.14
2021年3月期	1,595,626	355,740	21.2	1,622.02

(参考) 自己資本 2022年3月期 324,861百万円 2021年3月期 338,625百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	30,950	△111,044	52,785	105,002
2021年3月期	56,639	△84,913	△3,300	132,310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	5.00	—	10.00	15.00	3,131	45.8	0.9
2022年3月期	—	7.50	—	2.50	10.00	2,087	—	0.6
2023年3月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2023年3月期の配当予想については、現時点では未定としている。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰しており、また変動が著しく、今後の動向を見極めていく必要があることから、売上高（営業収益）、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を未定としている。今後業績予想が可能となった段階で、速やかに開示する。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2022年3月期	210,333,694株	2021年3月期	210,333,694株
2022年3月期	1,572,347株	2021年3月期	1,565,626株
2022年3月期	208,764,795株	2021年3月期	208,771,900株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	554,565	△3.9	△36,327	—	△31,739	—	△12,828	—
2021年3月期	577,106	0.6	△6,463	—	△8,371	—	△5,094	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	△61.45	—
2021年3月期	△24.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	1,564,187	266,684	17.0	1,277.46
2021年3月期	1,506,958	284,130	18.9	1,360.99

(参考) 自己資本 2022年3月期 266,684百万円 2021年3月期 284,130百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(3) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は2022年4月27日(水)に当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 経営成績の概況	1
(2) 財政状態の概況	2
(3) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 継続企業の前提に関する注記	10
(6) 会計方針の変更	10
(7) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 経営成績の概況

当期の概況

(a) 全般の概況

当連結会計年度の我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい状況が徐々に緩和される中で、持ち直しの動きがみられたが、期末においては、一部に弱さがみられた。北陸地域の経済においても同様の状況で推移した。資源価格の不安定要素に加え、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、先行きについては、原材料価格の上昇や供給面での制約、金融資本市場の変動等による景気の下振れの懸念がある。

このような経済情勢の中、当連結会計年度の収支については、売上高（営業収益）は、「3. 連結財務諸表及び主な注記」の「(6) 会計方針の変更」に記載のとおり、改正電気事業会計規則の適用により、前連結会計年度において営業収益に含まれていた再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金について、営業費用から控除する処理に変更となった影響などから、6,137億円（前期比 96.0%）となり、これに営業外収益を加えた経常収益は6,211億円（同 96.7%）となった。

また経常損益は、総販売電力量の増加はあるものの、燃料価格の高騰、購入電力料の増加、設備関連費の増加などにより、176億円の損失（前連結会計年度は経常利益123億円）となった。

これに、特別損失及び法人税等を計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損益は68億円の損失（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益68億円）となった。

(b) セグメント別の業績

ア 発電・販売事業

当連結会計年度の総販売電力量については、前連結会計年度に比べ36億1百万キロワット時増の361億62百万キロワット時（前期比 11.1%）となった。

このうち、小売販売電力量については、電灯で春先の空調需要の減少はあったものの、電力で工場の操業が前年に比べ増加したことや、契約電力が増加したことなどから、280億85百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると8.3%の増加となった。また、卸販売電力量については、卸電力取引所等への販売増から80億77百万キロワット時となり、前連結会計年度と比較すると22.0%の増加となった。

供給力については、志賀原子力発電所1・2号機が引き続き運転できなかったことから、厳しい状況となった。

しかしながら、水力・火力発電所の補修時期の調整や卸電力取引所からの調達など供給面での諸対策を講じた結果、供給を維持することができた。

収支については、売上高は、改正電気事業会計規則の適用により、前連結会計年度において営業収益に含まれていた再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金について、営業費用から控除する処理に変更になった影響などから、前連結会計年度に比べ236億円減の5,508億円（同 95.9%）となった。

また、経常損益は、総販売電力量の増加はあるものの、燃料価格の高騰、購入電力料の増加、設備関連費の増加などにより、前連結会計年度に比べ241億円減の324億円（前連結会計年度は経常損失82億円）の損失となった。

イ 送配電事業

売上高は、エリア需要電力量の増加などにより、前連結会計年度に比べ54億円増の1,810億円（前期比 103.1%）となった。

また、経常利益は、需給バランス調整等を行うために必要な調整力の調達費用の増加などにより、前連結会計年度に比べ36億円減の85億円（同 69.9%）となった。

ウ その他

売上高は、請負工事の受注増加などから、前連結会計年度に比べ118億円増の1,185億円（同 111.1%）となり、経常利益は、前連結会計年度なみの105億円（同 99.1%）となった。

(2) 財政状態の概況

(a) 資産の状況

資産合計は、前連結会計年度末に比べ610億円増の1兆6,566億円（前期末比 103.8%）となった。これは、建設仮勘定が増加したことなどによるものである。

(b) 負債の状況

負債合計は、前連結会計年度末に比べ740億円増の1兆3,139億円（前期末比 106.0%）となった。これは、有利子負債の増加などによるものである。

(c) 純資産の状況

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ130億円減の3,427億円（前期末比 96.3%）となった。これは、親会社株主に帰属する当期純損失の計上などによるものである。

(d) キャッシュ・フローの状況

ア 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動による現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の収入は、前連結会計年度に比べ256億円減の309億円（前期比 54.6%）となった。これは、湯水準備引当金の取崩しや税金等調整前当期純損失の計上などによるものである。

イ 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動による資金の支出は、前連結会計年度に比べ261億円増の1,110億円（同 130.8%）となった。これは、貸付けや関係会社株式の取得により、投融資による支出が増加したことなどによるものである。

ウ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動による資金の収入は、前連結会計年度に比べ560億円増の527億円（前期は33億円の支出）となった。これは、社債の発行や長期借入れによる収入の増加などによるものである。

以上により、当連結会計年度末の資金は、前連結会計年度末に比べ273億円減の1,050億円（前期末比 79.4%）となった。

(3) 今後の見通し

2022年度の総販売電力量については、330億キロワット時程度と見込んでいる。

ウクライナ情勢等により燃料価格が高騰しており、また、変動が著しく、今後の動向を見極めていく必要があることから、売上高（営業収益）、営業利益・経常利益・親会社株主に帰属する当期純利益を未定としている。今後、業績予想が可能となった段階で、速やかに開示する。

また、配当については、今後の収支・財務状況等を勘案のうえ、総合的に判断することとし、現時点の配当予想は、中間配当・期末配当ともに未定としている。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、国内の同業他社との比較可能性や主たる事業が電気事業であることを踏まえ、日本基準を適用するとともに、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に準拠し、「電気事業会計規則」（昭和40年通商産業省令第57号）に準じて作成している。

なお、国際会計基準（IFRS）については、我が国における適用動向を注視している状況であり、今後の適用については未定である。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
固定資産	1,350,284	1,404,995
電気事業固定資産	868,222	869,034
水力発電設備	98,645	98,418
汽力発電設備	203,632	207,912
原子力発電設備	120,441	112,789
送電設備	161,426	161,596
変電設備	92,079	93,123
配電設備	153,359	155,808
業務設備	32,304	33,376
その他の電気事業固定資産	6,332	6,009
その他の固定資産	54,583	67,089
固定資産仮勘定	156,949	183,616
建設仮勘定及び除却仮勘定	149,289	174,424
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	7,659	9,191
核燃料	86,984	78,902
装荷核燃料	26,219	26,219
加工中等核燃料	60,765	52,683
投資その他の資産	183,544	206,352
長期投資	111,661	131,271
退職給付に係る資産	24,181	23,419
繰延税金資産	40,302	39,266
その他	9,238	14,667
貸倒引当金(貸方)	△1,839	△2,272
流動資産	245,342	251,668
現金及び預金	132,310	105,602
受取手形及び売掛金	72,019	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	80,211
棚卸資産	27,203	29,225
その他	15,140	36,811
貸倒引当金(貸方)	△1,331	△181
合計	1,595,626	1,656,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,006,650	1,070,291
社債	475,000	505,000
長期借入金	405,555	436,933
退職給付に係る負債	32,180	32,219
資産除去債務	85,692	88,818
その他	8,221	7,320
流動負債	212,589	240,651
1年以内に期限到来の固定負債	86,593	93,453
短期借入金	7,080	1,281
支払手形及び買掛金	33,585	59,876
未払税金	11,817	8,900
その他	73,512	77,138
特別法上の引当金	20,645	2,993
濁水準備引当金	20,645	2,993
負債合計	1,239,886	1,313,937
株主資本	329,485	318,719
資本金	117,641	117,641
資本剰余金	33,992	33,991
利益剰余金	181,208	170,443
自己株式	△3,356	△3,357
その他の包括利益累計額	9,139	6,142
その他有価証券評価差額金	4,685	5,246
繰延ヘッジ損益	1,891	304
為替換算調整勘定	—	87
退職給付に係る調整累計額	2,562	502
非支配株主持分	17,115	17,865
純資産合計	355,740	342,726
合計	1,595,626	1,656,664

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収益	639,445	613,756
電気事業営業収益	583,395	547,118
その他事業営業収益	56,050	66,638
営業費用	621,616	630,147
電気事業営業費用	571,766	570,773
その他事業営業費用	49,849	59,373
営業利益又は営業損失(△)	17,828	△16,390
営業外収益	2,793	7,385
受取配当金	465	557
受取利息	62	59
デリバティブ利益	—	3,718
持分法による投資利益	292	—
退職給付制度終了益	532	—
その他	1,441	3,049
営業外費用	8,268	8,610
支払利息	6,916	6,578
持分法による投資損失	—	735
その他	1,351	1,296
当期経常収益合計	642,239	621,141
当期経常費用合計	629,885	638,757
当期経常利益又は当期経常損失(△)	12,354	△17,616
湯水準備金引当又は取崩し	△177	△17,651
湯水準備引当金取崩し(貸方)	△177	△17,651
特別損失	—	1,263
インバランス収支還元損失	—	1,263
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,531	△1,227
法人税、住民税及び事業税	3,408	2,289
法人税等調整額	639	2,137
法人税等合計	4,047	4,427
当期純利益又は当期純損失(△)	8,484	△5,654
非支配株主に帰属する当期純利益	1,650	1,150
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	6,834	△6,805

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	8,484	△5,654
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,762	549
繰延ヘッジ損益	3,865	△1,586
退職給付に係る調整額	5,029	△2,042
持分法適用会社に対する持分相当額	3	83
その他の包括利益合計	10,661	△2,996
包括利益	19,145	△8,650
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	17,507	△9,802
非支配株主に係る包括利益	1,637	1,151

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,992	175,226	△3,351	323,508
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,992	175,226	△3,351	323,508
当期変動額					
剰余金の配当			△3,131		△3,131
親会社株主に帰属する当期純利益			6,834		6,834
自己株式の取得				△5	△5
自己株式の処分		△0	△0	1	0
連結範囲の変動			2,280		2,280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
その他					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△0	5,981	△4	5,976
当期末残高	117,641	33,992	181,208	△3,356	329,485

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,986	△1,974	—	△2,546	△1,533	14,481	336,456
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,986	△1,974	—	△2,546	△1,533	14,481	336,456
当期変動額							
剰余金の配当							△3,131
親会社株主に帰属する当期純利益							6,834
自己株式の取得							△5
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							2,280
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
その他							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,698	3,865	—	5,108	10,673	2,633	13,307
当期変動額合計	1,698	3,865	—	5,108	10,673	2,633	19,283
当期末残高	4,685	1,891	—	2,562	9,139	17,115	355,740

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	117,641	33,992	181,208	△3,356	329,485
会計方針の変更による累積的影響額			70		70
会計方針の変更を反映した当期首残高	117,641	33,992	181,278	△3,356	329,555
当期変動額					
剰余金の配当			△3,653		△3,653
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△6,805		△6,805
自己株式の取得				△4	△4
自己株式の処分			△2	3	0
連結範囲の変動			△382		△382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△0			△0
その他			8		8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△0	△10,834	△1	△10,836
当期末残高	117,641	33,991	170,443	△3,357	318,719

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,685	1,891	—	2,562	9,139	17,115	355,740
会計方針の変更による累積的影響額							70
会計方針の変更を反映した当期首残高	4,685	1,891	—	2,562	9,139	17,115	355,810
当期変動額							
剰余金の配当							△3,653
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)							△6,805
自己株式の取得							△4
自己株式の処分							0
連結範囲の変動							△382
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							△0
その他							8
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	561	△1,586	87	△2,059	△2,997	750	△2,247
当期変動額合計	561	△1,586	87	△2,059	△2,997	750	△13,083
当期末残高	5,246	304	87	502	6,142	17,865	342,726

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	12,531	△1,227
減価償却費	54,346	55,042
減損損失	78	84
のれん償却額	—	307
原子力発電施設解体費	4,171	4,273
固定資産除却損	2,270	1,996
インバランス収支還元損失	—	1,263
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△1,181	1,013
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,115	△3,013
湯水準備引当金の増減額(△は減少)	△177	△17,651
受取利息及び受取配当金	△527	△617
支払利息	6,916	6,578
売上債権の増減額(△は増加)	△4,937	△6,775
棚卸資産の増減額(△は増加)	5,444	△1,907
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,364	25,851
未払事業税及び未払消費税等の増減額(△は減少)	△4,896	△1,890
その他	△2,057	△24,681
小計	69,733	38,647
利息及び配当金の受取額	541	642
利息の支払額	△7,203	△6,706
法人税等の支払額	△6,673	△2,259
法人税等の還付額	241	627
営業活動によるキャッシュ・フロー	56,639	30,950
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△86,938	△83,368
工事負担金等受入による収入	2,070	955
固定資産の売却による収入	1,041	142
投融資による支出	△7,549	△29,340
投融資の回収による収入	6,461	566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△84,913	△111,044
財務活動によるキャッシュ・フロー		
社債の発行による収入	60,000	80,000
社債の償還による支出	△50,000	△30,000
長期借入れによる収入	47,000	67,900
長期借入金の返済による支出	△52,218	△55,726
短期借入金の純増減額(△は減少)	△4,630	△4,473
自己株式の売却による収入	2	0
自己株式の取得による支出	△5	△4
配当金の支払額	△3,144	△3,664
非支配株主への配当金の支払額	△300	△528
その他	△3	△717
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,300	52,785
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△31,574	△27,307
現金及び現金同等物の期首残高	163,019	132,310
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	865	—
現金及び現金同等物の期末残高	132,310	105,002

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はない。

(6) 会計方針の変更

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとした。これにより、一部の連結子会社において、従来は工事完成基準を適用していた工事請負契約のうち、一定の期間にわたり履行義務が充足される契約については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を一定の期間にわたり認識する方法に変更している。

なお、電力の小売全面自由化に伴う一般需要家保護を目的とする料金規制経過措置期間において「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が適用されているため、一般家庭等の顧客に対して検針日基準による収益の計上処理(毎月、月末以外の日を実施する検針により確認した使用量に基づき収益を計上する処理)を行い、決算月に実施した検針の日から決算日までに生じた収益は翌月に計上している。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用している。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減している。

この結果、当連結会計年度の営業収益が318百万円減少し、営業費用は275百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失がそれぞれ43百万円増加している。また、利益剰余金の当期首残高は70百万円増加している。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとした。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っていない。更に、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していない。

(改正電気事業会計規則の適用)

2021年4月1日に「電気事業会計規則」(昭和40年通商産業省令第57号)が改正施行された。これにより、前連結会計年度において営業収益に含まれていた再エネ特措法賦課金及び再エネ特措法交付金について、営業費用から控除する処理に変更している。

改正電気事業会計規則の適用については、「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(令和3年経済産業省令第22号)附則第2条第2項の規定に従い、当連結会計年度の期首より前には遡及適用していない。

この結果、当連結会計年度の営業収益及び営業費用はそれぞれ116,795百万円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失に影響はない。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしている。これにより、従来、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品とされていた社債その他の債券については取得原価をもって連結貸借対照表価額としていたが、観察可能なインプットを入手できない場合であっても、入手できる最良の情報に基づく観察できないインプットを用いて算定した時価をもって連結貸借対照表価額としている。

(7) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものである。

「発電・販売事業」は、国内における発電・小売電気事業等を展開しており、「送配電事業」は、北陸域内における一般送配電事業等を展開している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法である。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高						
外部顧客への売上高	541,292	42,103	56,050	639,445	—	639,445
セグメント間の内部売上高 又は振替高	33,266	133,524	50,631	217,421	△217,421	—
計	574,558	175,627	106,681	856,867	△217,421	639,445
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	△8,265	12,226	10,622	14,582	△2,228	12,354
セグメント資産	1,419,952	495,632	153,115	2,068,700	△473,073	1,595,626
その他の項目						
減価償却費	29,464	21,094	4,646	55,205	△858	54,346
のれん償却額	—	—	—	—	—	—
受取利息	2,709	6	33	2,750	△2,688	62
支払利息	6,936	2,653	15	9,604	△2,688	6,916
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	50,809	34,334	4,763	89,907	△5,617	84,289

(注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギーソリューション、不動産管理、家庭向け営業業務、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、シェアードサービス、オフィスサポート業務、事業投資、農産物の生産、エネルギーなどの事業を含んでいる。

2. 「セグメント利益又はセグメント損失 (△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。

3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告 セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	発電・販売 事業	送配電 事業				
売上高 (注) 4						
電灯・電力料	426,049	43	—	426,093	—	426,093
地帯間・他社販売電力料	78,419	17,155	—	95,574	—	95,574
託送収益	—	19,437	—	19,437	—	19,437
その他 (注) 5	2,003	4,010	66,638	72,651	—	72,651
外部顧客への売上高	506,471	40,646	66,638	613,756	—	613,756
セグメント間の内部売上高 又は振替高	44,395	140,416	51,918	236,730	△236,730	—
計	550,867	181,063	118,556	850,486	△236,730	613,756
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△32,443	8,549	10,531	△13,362	△4,253	△17,616
セグメント資産	1,464,806	505,682	178,478	2,148,967	△492,303	1,656,664
その他の項目						
減価償却費	30,585	20,794	4,558	55,938	△895	55,042
のれん償却額	—	—	307	307	—	307
受取利息	2,521	12	37	2,571	△2,512	59
支払利息	6,563	2,453	73	9,091	△2,512	6,578
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	48,619	36,162	7,560	92,342	△1,719	90,622

- (注) 1. 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギーソリューション、不動産管理、家庭向け営業業務、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、シェアードサービス、オフィスサポート業務、事業投資、農産物の生産、エネルギーなどの事業を含んでいる。
2. 「セグメント利益又はセグメント損失(△)」、「セグメント資産」、「減価償却費」、「受取利息」、「支払利息」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」の調整額は、セグメント間取引消去である。
3. セグメント利益又はセグメント損失は、連結損益計算書の経常損失と調整を行っている。
4. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度の期首より、改正電気事業会計規則を適用している。この結果、「発電・販売事業」に係る売上高は110,122百万円減少し、「送配電事業」に係る売上高は6,673百万円減少している。なお、セグメント利益又はセグメント損失には影響はない。
5. 顧客との契約から生じる収益以外の収益に重要性が乏しいため、「その他」に含めて表示している。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	541,292	42,103	56,050	639,445

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	合計
外部顧客への売上高	506,471	40,646	66,638	613,756

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略している。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

重要性が乏しいことから、記載を省略している。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

該当事項はない。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	発電・販売	送配電	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	307	—	307
当期末残高	—	—	11,980	—	11,980

(注) 「その他」の区分には、設備保守・運営・管理、建設工事の受託・請負、資機材等の製造・販売、情報・通信、エネルギーソリューション、不動産管理、家庭向け営業業務、環境調査、土木・建築工事の調査・設計、シェアードサービス、オフィスサポート業務、事業投資、農産物の生産、エネルギーなどの事業を含んでいる。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はない。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,622円02銭	1,556円14銭
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失(△)	32円73銭	△32円60銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載していない。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していない。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	6,834	△6,805
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期 純利益又は普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純損失(△)(百万円)	6,834	△6,805
普通株式の期中平均株式数(千株)	208,772	208,765

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度末 (2021年3月31日)	当連結会計年度末 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	355,740	342,726
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	17,115	17,865
(うち非支配株主持分(百万円))	(17,115)	(17,865)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	338,625	324,861
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末 の普通株式の数(千株)	208,768	208,761

(重要な後発事象)

該当事項はない。